

こんにちは

庄内町議会

No.26
12月議会号
23.1.20



放水はじめ～ いっしょに！いっしょに！

第10分団(貢地目) 腕用ポンプ祝賀放水

- 第2種苗センター 先送り ———— <議案> 2
- 膝を交えて意見交換 ———— <議会報告会> 4
- ここが聞きたい16人の熱弁 ———— <一般質問> 6
- 視察レポート ———— <委員会報告> 14
- 新春対談 ———— <生声ひろば> 17

町民のみなさんとともに 活性化をめざして



議長 富樫 透

新年明けましておめでとうございます。町民各位におかれましては、すこやかに、そして新たな想いで新年を迎えたこととお慶び申し上げます。さて、庄内町においても総合計画、過疎地域自立促進計画など各種計画の実現にむけての大型プロジェクトが始動する年となります。

議会では「町民に開かれた議会」「議会の活性化」をめざし、議会基本条例のもと議会報告会をはじめ、各種懇談会を数多く開催し、地域の課題、住民のみなさんのニーズの把握に努めてまいりました。

また、常任委員会の活性化が個々の議員の資質の向上、ひいては議会の活性化につながるものと考え、調査、研究を積み提言として報告させていただきます。

合併して5年が過ぎ、今見直している総合計画も、地域課題、住民ニーズに沿ったものにするともに、10年、20年後に悔いを残さない政策推進が求められています。議会としても、十分な調査、議論を踏まえ、政策提言、決定に関わっていかねばなりません。

町民のみなさんからは、議会に対しても御助言、御意見をいただき、より良いまちづくりに参加していただければ幸いです。

新しい年が、みなさんにとってより多くの幸福をもたらすことを祈念し、新年のあいさつとさせていただきます。

要約筆記

「ばんけの会」 「やまびこの会」 の協力



要約筆記による議会を12月16日に実施しました。この日は、町立第三小学校の児童、先生を含め46人と、視覚障がい者とその家族の9人が、議会傍聴に会場しました。

スクリーンには、発言・答弁がすばやく表され、「わかりやすかった」との感想も寄せられています。皆さんも是非議場に足を運んで下さい。

要約筆記ばんけの会
(代) 斎藤志保子
菊地みつ子
菅原 千佳
阿部 一枝
阿部 恵里
要約筆記の会やまびこ
(代) 日下部恵子
柿崎あき子

▼今、国の医療費が30兆円を超えて、国の総予算に対して3割も占めている。しかも上昇傾向にあり、その財源の捻出が大きな課題となっている。

▼全国的に、この医療費削減に向けての取り組みが行われており、国の政策としてもその指針を示している。山形県においても、医療費一人あたり26万円を、少しでも削減するため、本町においても医療費全体では、約18億6千万円となり、町が負担している額が約13億6千万円と非常に大きな額となっている。この対策として、特に医療費の多くを占める高齢者への医療費を抑えるための「健康づくり政策」を提唱したい。そのため、昨年12月

にオープンした第二屋内多目的運動場の積極的な利用を促し、今年2月に設立の「総合型地域スポーツクラブ」への積極的な参加を呼びかけている。健康づくりへの意識を高め実践することは、将来の医療費負担の削減につながる。町民と共に成し遂げる行財政改革とも言える。

(石川 武利)

▲少しく削減するための対策を講じている。

▼本町においても医療費全体では、約18億6千万円となり、町が負担している額が約13億6千万円と非常に大きな額となっている。この対策として、特に医療費の多くを占める高齢者への医療費を抑えるための「健康づくり政策」を提唱したい。そのため、昨年12月

発行人 議長 富樫 透

議会広報調査特別委員会

委員長 小野 一晴	委員 石川 武利
副委員長 工藤 範子	委員 上野 幸美
委員 五十嵐 啓一	委員 榎本 秀将

こんなことを決めました

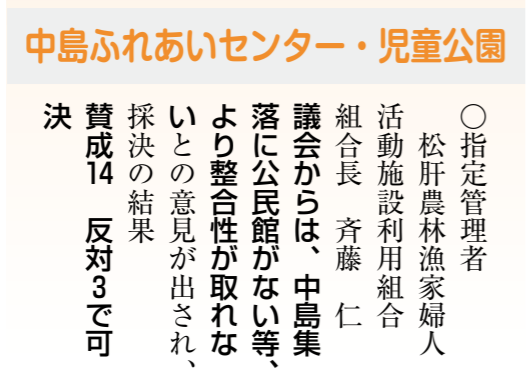
12月定例会は、12月14日から12月22日の9日間の会期で開催され、各会計の補正予算を可決したほか、条例等を可決し、総合計画に係る基本計画の見直し案については審査特別委員会を設置しました。
一般質問では、議員16人が町政全般について、町当局の考えをたずねました。

指定管理者を決めました

おさらい
指定管理者制度
市町村が住民の福祉増進を目的として建設した公の施設を、民間事業者・団体等を指定して管理運営させる制度。従来、公の施設の管理は第3セクターの法人等に限定して委託することができたが、経営感覚をもって管理運営することで、費用対効果の高い住民サービスが提供されること期待されます。



松肝ふれあいセンター・児童公園
○指定管理者
松肝農林漁家婦人活動施設利用組合 組合長 小林俊美
議会からは、公民館的な利用実態をみると、他集落との整合性が取れないとの意見が出され採決の結果
賛成16 反対1で可決



中島ふれあいセンター・児童公園
○指定管理者
松肝農林漁家婦人活動施設利用組合 組合長 斉藤 仁
議会からは、中島集落に公民館がない等より整合性が取れないとの意見が出され採決の結果
賛成14 反対3で可決



▲このままでは手狭な種苗センター

第2種苗センター
国の財政難で先送り
補正予算
第2種苗センター増設工事のための2億8千500万円を減額
これは、平成22年度に建設を予定し、町負担分の予算を準備していたにもかかわらず、国が補助金分の予算を付けることができなかったからです。結果、22年度は計画期間として23年度に実施することとなりました。

基金積み立て
1億2千130万円を貯金しました
その他の事業費と合わせて歳入歳出それぞれ8千986万5千円を減額し総額で107億4千243万5千円となりました。
全員賛成で可決

議事からは早期完成を望む意見が出され、担当課では国の対応次第だが、23年度中できるだけ早く建設したいと答弁しました。

条例

幼稚園の預かり保育
保育できる時間を「午前7時30分から7時から」と30分繰り上げて、お盆の時期の8月13日～同月15日の休日を無くし利用者の利便性を高めました。
全員賛成で可決

水道給水条例
大量の供給を受ける施設（病院等）を対象にする大口契約として個別需給給水計画を設定しました。
一ヶ月の基本料金25万6千200円
従量料金1立方メートル54円
全員賛成で可決

カートソレイユ
庄内町カートソレイユ最上川を「指定管理者制度」に移行できるように条例を改正しました。
全員賛成で可決

審査特別委員会設置

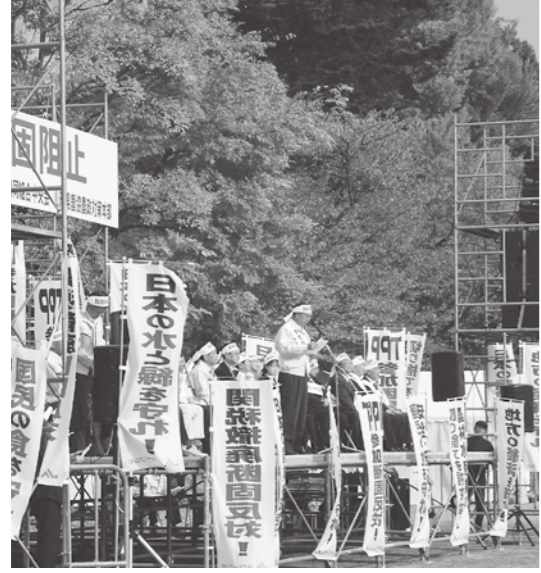
総合計画に係る基本計画の見直し
庄内町総合計画に係る基本計画の見直し（案）が提案され、議事では審査特別委員会では審査特別委員会
○委員の定数 議長を除く全議員
○期 間 平成23年3月定例会まで
○委員長 小野 一晴
○副委員長 石川 武利

自立促進計画を定める

特別措置法の規定により、過疎から自立するため庄内町過疎地域
自立促進計画を定めました。
全員賛成で可決

地方の声を聞くネットカフェ

○TPP交渉参加反対に関する意見書
わが国の1億2千万人の国民の食料安全保障を担保するためには、国内生産による安全・安心な食料安定供給と食料自給率の向上が不可欠であり、農業・農村は国土・環境保全など多面的機能の発揮や地方経済・雇用の安定
にとっても、極めて重要な役割を担っている。我々は、これまで日本が交渉してきた経緯や取り組みを顧みず、また、食料輸入への不安と食料自給率の向上を願う民意を無視した参加には反対である。



▲日本の食を守る

○米価下落等に対する対策措置を求める意見書
この二つの意見書を国に提出しました。

膝を交えて意見交換!

第2回

はじめに

昨年10月26日から29日にかけて、各学区で議会報告会を開催しました。

3班に分かれ議会活動について報告するとともに、町民から議会活動、町政に対する意見、提言等が出され有意義な意見交換ができました。

また、2回目を迎えた報告会では、積極的にしかも具体的な質問が多く出されました。

議会へ意見・要望

質問 温泉施設建設はどのようになっているのか。町民にわかるように示す時期ではないか。

回答 すでに専門部所を設けており、23年度以降具体化する方針である。現時点の構想では、まちなか温泉が考えられている。

質問 野焼について、見解が明確でない。常識の範囲内で、田畑の野焼も禁止なのか。

回答 野焼きは原則として禁止ですが、例外規定がある。(籾殻、稲わら、果樹剪定枝、大豆等)は認められている。ただし、生活環境に影響を及ぼす場所、また、家庭ごみ、農薬肥料袋の焼却は禁止している。

質問 町税の未納者対策として、嘱託職員を採用して対応しているが実績はあったのか。

回答 450件訪問、350件文書による催告、320件電話による督促をしている。その結果、単年度の徴税率はわずかだが上がっている。

質問 若い人が立候補できるように議員定数を削減し、議員報酬を増額すべきではないか。

回答 議会に対する意見として受け止め検討したい。

質問 大型事業の今後の見通しは。
回答 計画されている大型事業については、「選択と集中」の考えで精査することになる。



▲第二公民館

町長部局へ意見・要望

質問 響ホールでの秋まつりは、他の行事と重なり路上駐車になった。今後の秋まつりの開催については。

回答 駐車場確保の件は、町当局へ伝える。

町の回答 今後、イベント開催に適した会場の確保は十分検討し実施する。

質問 防災行政無線の使用は、放送内容を精査するべきでは。

質問 現在の投票時間は午後8時となっているが、午後6時まで繰り上げできないか。

町の回答 現在、災害時の緊急放送の他、交通事故防止・火災予防・選挙啓発やイベント開催に利用している。有効活用のためご理解をお願いしたい。

回答 精査すべき事があるば町へ伝える。

町の回答 雨水排水対策として現在農林水産省で実施されている「最上川下流沿岸農業水利事業」の次期対策として、取り組むこととなり、農地も含めた排水対策を考えている。

質問 スクールバスの冬期運行を2kmにこだわら

回答 変えることでの混乱も考えられる。町へ伝える。
町の回答 公職選挙法が条件とする特別の事情のある場合の理由とは言い難いため、現時点では難しいと考える。

質問 町中の洪水対策をどう考えているのか。行政として抜本的な対策を講ずるべきである。

町の回答 料金は無料であるべきだと考える。距離数も含めさまざまな危険性を考え議論すべきであると考える。教育委員会に伝える。

町の回答 小学校の場合学校から概ね2km以上を対象集落としている。低学年のみで近隣集落とも登校班が組めない場合や通学路の交通事情の変化等で、危険性が見込まれる集落は、対象



▲立谷沢公民館



▲第一公民館



婚活 登録 行政管理で 仕組を考えたい



齋藤 秀紀 議員

事が必要と思われるか、どうか。

町長

山形県も来年度から「企業婚活」を配置して企業単位での婚活をサポートする計画があり、町としても広域的に活動ができるように申し入れしてい



▲カップル誕生かな？

登録制度として、行政が結婚支援に関わっていくことになれば、いろんな責任が生じてくる。

民間でも結婚の仲介業が業種として成り立っているが、町として考えていく場合には、人員の配置なり、どのくらいの規模で婚活を支援していけるのか、さらに調査をさせていただき、仕組みも考えていきたい。

その他の質問 ○過疎化について

魅力ある若者の交流の場として、商工会では年一回の婚活パーティが開催され、大変好評を得ている。より発展させるために、会員を町内外から広く募集し、実行委員体制のもと、月一回以上の自主的なイベント活動を企画し、実践していく事が必要ではないか。

若者の現状を把握し、活動を支援するために、も行政が深く関わり、会員の情報を管理する

○グリーンツーリズム教育旅行等の推進について



上野 幸美 議員

冬期間のスクールバスの運行は、乗車を求める要望が、複数集落より繰り返し出されている。生徒数の減少、

スクールバス 要望、受け入れよ 教長 諸事情を考慮している



▲冬期間はバスに乗せて

の安全を第一とし、要望に応える冬期運行はできないのか。

教長

合併時のスクールバスの運行は、一元化できず一町二制度でスタートしたが、平成18年に協議・検討を行い、「冬期間の対象集落は学校から概ね2km以上とし、交通事情や登校班の組めない集落があった場合は、そういう集落も対象とする」と教育委員会として定めている。概ね2kmの基準は設けているが、それ以内であっても諸事情があれば、個別の集落からの要望は、それぞれの状況を鑑みてこれまでも対応してきた。

子宮頸がん いつから実施するのか 町長 2月頃から実施したい



工藤 範子 議員

以前より、要望の高かった「子宮頸がんワクチン」への国の助成が、22年度補正予算で可決された。それを受



▲まずは保護者の理解から

町長

12月14日に県庁で「子宮頸がん」等ワクチン接種事業の説明会が開催され、補助要綱や事業スケジュールが示された。

け、県議会でも助成する事が決定した。県内ではすでに、5市町村が実施している。鶴岡市でも1月より実施の予定となっている。町は、いつから実施する計画なのか。費用の内容は国が1/2・県が1/4であり残り1/4は町が負担すべきである。また、

今後、町では酒田地区医師会や関係市町と協議しながら、23年の2月頃からは事業の実施に向けて、教育委員会と連携しながら事業の周知を図っていきたい。

また、子宮頸がんワクチンは定期接種の対象とすることを、地方の声として、町村会としても国・県に要望事項として上げている。

集落安全 バイパス建設を急げ 町長 知恵を絞り努力したい



五十嵐啓一 議員

基幹農道廻館一家根合線は、臨空工業団地への企業進出や、国道

7号線までの新たな道路が開通し、予想以上の交通量となっている。沿線にある近江新田集落は、歩道もなく安全上危険な状態にある。解決策として集落を迂回するバイパス建設を急ぐべきである。また、バイパス建設

は、多額の予算と長期にわたる大事業となるため、国・県からの補助事業となるので、集落要望事項と別途に、町の施策として取り組むべきではないか。

町長

集落要望の事業は、学区ごとに順位付けを行い、公開をし事業を進めてきた。

平成24年度に集落要望の内容を見直すことにしている。その際に、学区で相談して全体の順位を見直すことを申し添えたい。

近江新田集落からの要望はバイパス建設であり、町としても重く受け止めている。財源の確保を最優先にできる範囲のなかで、色々な知恵を絞り努力したい。



▲狭くて危ないのよ

- 福祉対策について
○小学生の冬期間通学の安全確保について



子育て 対策を進めよ
町長 まだ定まっていらない



押切のり子 議員

すための対策として、幼・保一元化の対策法案を提案しているが、町の対策はどう進めるのか。

町長 待機児童の定義としては、入所申し込みが提出されている。入所要件に該当する市町が入所措置をすれば待機ゼロということになる。22年6月に策定した「子ども子育て新システム」では、「すべての子どもに質の高い幼児教育・保育を保障するため、幼稚園教育要領と保育所保育指針を統合し、小学校学習指導要領との整合性・一貫性を確保した新しい指針を創設する」と示しているが、平成25年の実施を目指すというものの具体的なものはまだ定まっていらない。



みんな仲よく

その他の質問 ○北月山荘の今後について

乳幼児の保育園への入所希望者が年々増えており、仕事上の希望とは言い、他市町へ52人も入所委託をしている現状で、待機児童ゼロ宣言の町と言えるところか、疑問である。

保育園から中学校まで庄内町の子どもとして、一貫した教育を行い、保護者のニーズに対応することこそ、日本一の教育の町と言えるのではないかと。国は待機児童をなく

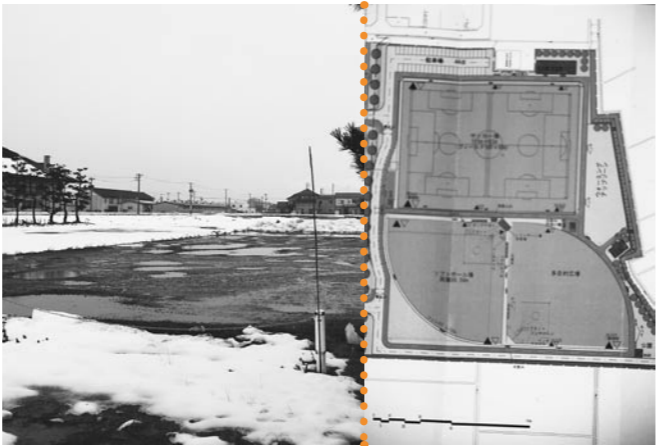
○小学校の今後のあり方について ○買い物弱者について



榎本 秀将 議員

現在、総合体育館北側駐車場に新しいサッカー場、ソフトボール場、多目的運動場の建設が予定され、基本計

八幡スポーツ公園 駐車場確保せよ
教委長 他の駐車場を活用したい



▲駐車場本当に足りるの？

定根拠はあるのか。また、多目的運動場の縮小などを含めて、駐車場の確保を検討すべきではないか。

町長 スポーツ公園の駐車場は、当初100数台の設計であったが、施設整備に重点を置いたことから、最終的に44台になった。

画が示された。計画には駐車場が44台分となっている。これまでも大きな大会の開催時には、駐車場が不足して近隣に迷惑をかけてきた。

総合体育館、新しいグラウンドでの大会が重なる、大きな混乱が予想される。駐車スペースの算

る。体育館北側駐車場150台分はなくなるが、保育園前駐車場、第二屋内多目的運動場駐車場、向陽台の吉田堰周辺緑地、周辺企業の駐車場等を活用すれば、今より160台増の駐車台数を見込める。また、シャトルバスの利用なども考えていきたい。

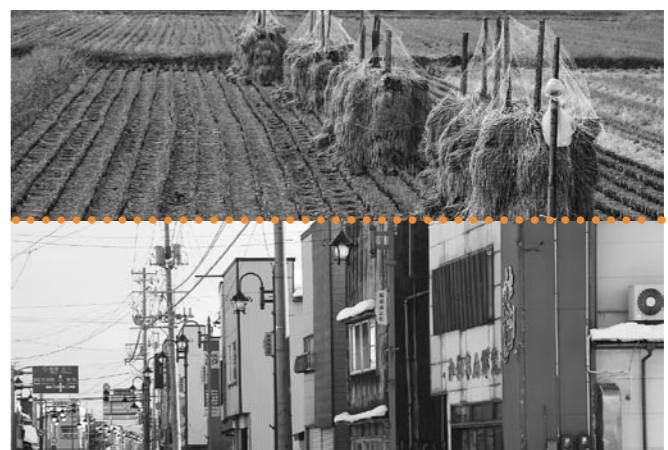
予算編成 平成23年度の考え方は

町長 魅力づくりで考えたい



吉宮 茂 議員

一昨年のリーマンショック以降、国内経済の立て直しのために諸施策を講じているにもかかわらず、円高の進



▲どうする庄内町

町長 平成23年度の予算編成は、新町の魅力づくりに焦点を明確に絞っていくように考えていきたい。

行、国内政治の混迷で、将来展望が見通せない現状にある。また、内需の停滞等が影響し町内の企業、商店は取り扱ひ高が減少している。一方、農業では米価の下落、品質の低下など農家所得が減少している。ところで、平成23年度の予算編成にあたり、

就労 施策 障がい者に働く場を
町長 企業との連携で



石川 武利 議員

障がい者の雇用促進は、受け入れ企業の理解はもとより、地域全



▲自立のために (支援者と共に、クリスマスパーティー)

体の理解が必要とされる。身体、知的、精神の三障がい者の就労可能者に対して、就労の機会を与えるべきである。今、社会の変化に伴い、公共施設の空きスペースが増えている。空き施設を利用して、

町長 障がい者の雇用は、雇用産業活性化支援員と連携して、障がい者の雇用受け入れをお願いしている。しかし昨今の経済不況のなかでは厳しい現状にある。現在の社会福祉協議会で行っている事業は、仕事の内容によって企業の仕事を請け負い、あるいは企業と連携して仕事を作り出すような形で雇用の確保、所得の確保といったような側面が現在検討している。「ひまわり園」も狭いということもあり、将来的には仕事場の確保も必要になってくるのではとされている。



デジタル教育 導入計画を示せ 有効性で判断したい



佐藤 彰 議員

ならないのかなどの不安もある。情報化は必要であり、今後の導入計画をどう考えているのか。

える目的を達成する有効な方法として電子黒板を使用している。デジタル教材の整備は、目的と手段が逆になっってしまうのではないように配慮した上で検討を進めてきた。補正予算では、算数のシミュレーションというデジタル教材を各小学校分計上した。今後の計画は、算数科デジタル教材の有効性を十分に検討しながら判断していきたい。

その他の質問 ○低コストへの取組みについて ○売れる米づくりについて ○八幡スポーツ公園について

全国各地の小中学校でデジタル教材が導入され、電子黒板の他にタブレット型パソコンやゲーム機のDSを使った授業をやっている所もある。町でも電子黒板が導入され、理科の実験のようすなど大変重宝していると聞いている。反面、教員への負担の増など学校現場は対応できるか。そもそも学力向上に効果はあるのか。画一的な授業に



▲使いこなして、初めて生きる

電子黒板を授業のなかで用いることが目的ではなく、相手に分かりやすく伝える

電子黒板を授業のなかで用いることが目的ではなく、相手に分かりやすく伝える

まちなか温泉 何のためにつくるのか

町長 様々な角度で検討している



村上 順一 議員

健康増進施設は合併当初からの構想で町総合計画にもあり、立川地域審議会からは施設整備の意見書も出され

ている。木質バイオマスや自然エネルギーを活用した資源循環型複合施設である。「まちなか温泉」に変わった経緯と理由は何か。目的は何のためにつくるのか。厳しい町財政と経済不況のなか赤字経営の可能性というリスクを抱えてまでの必要性和町民要望はあ



▲実施は慎重に

平成19年に役場関係課職員のプロジェクトチームを立ち上げ、健康増進施設の実現性を検討した。平成20年には観光協会が温泉利用検討部会を立ち上げ、旧余目温泉の源泉を活用した施設の実現性を検討してきた経過がある。いずれも採算性や町の財政負担、費用対効果に課題があり、整備は難しいとの報告に至っている。今回の温泉施設は、様々な角度から幅広く検討し、経済面での相乗効果など新たな付加価値も生み出せる手法として検討している。

○基幹産業である農家の将来について ○若者定住について

ひきこもり 早期対応策を 町長 課題として考えていく



石川恵美子 議員

社会生活を営むうえで困難をきたしているひきこもりが、全国で約70万人もいると内閣府の調査であきらかに



▲独りで悩まないで

集える場所の提供など、対策を講ずるべきと考えるがどうか。ひきこもりの対応策は、一町村のなかで何ができるのかということよりも、社会全体として取り組みを改めて考えていかなければならない大きな社会的問題になっている。町では現在、これらの相談に対応できる専門職員は配置していないが、相談を受けたい場合には、専門職員がいるところを紹介している。今後、国・県あるいは庄内地域ともに、この現状について改めて新しい大きな課題として、考えていく必要があると認識している。

された。ひきこもりになった理由として、職場にないじめがあったことや、病気、就職活動がうまくいかなかったことが原因としてあげられている。雇用情勢の厳しいなかで、実態を調査し、放置することなく、悩みをかかえた人達が

町では現在、これらの相談に対応できる専門職員は配置していないが、相談を受けたい場合には、専門職員がいるところを紹介している。今後、国・県あるいは庄内地域ともに、この現状について改めて新しい大きな課題として、考えていく必要があると認識している。

駅前 倉庫 母屋の 整備は再考せよ 町長 専門会議を重視したい



小林 清悟 議員

駅前倉庫の新産業創造館の整備は、新年度予算に実施設計の費用

が予定されている。この事業には、すでに1億4千万円を投資し、これから母屋の改修に4億6千万円の投資が予定されている。合わせて約6億円を投資する。現在示されている観光物産館的な計画内容では、失敗事例があ



▲どうする駅前倉庫

り、成功は難しいと思われる。今回は、雇用の創出につながる貸し事務所の整備のみとし、他の部分の活用方法を、再度検討してはどうか。今後のスケジュールとしては、1月中旬に専門会議の最終報告が取りまとめられ、その後に、議会あるいは関係する団体への報告と、町広報により町民への周知をしたいと考えている。23年度は、実施設計と利用関係者との調整を図っていく予定である。専門会議では、この施設を単なる観光物産館として捉えるのではなく、新たな産業を創出していく機能を持たせるべきという意見が出ている。専門会議の考え方を重視しながら整理していきたい。

○職員定員適正化計画について ○大中島自然ふれあい館「森森」について



きである。

町営住宅 狩川地区に建設を 町長 遊休地の活用で考えたい



▲定住促進に不可欠な町営住宅（清川）

町長 町営住宅の建設は、若者向けの需要をどう考えたらいいのか検討している。その必要の見方を確認しながら向かっていきたい。若者向けに特化した町営住宅は、人口増加対策で非常に大きな役割を果たすものである。まずは、現在空いている町有地を中心に建設を進めていきたいと考えている。

齋藤 健一 議員
立川地域審議会から意見書が出されているとおり、狩川地域に町営住宅は恒常的に空きがなく、また、宅地分譲地もない。やむなく他地域に転出せざるを得ない状況にある。合併後5年間で人口も立川地区は約600人も減少し、このままだと半減してしまう。立川地区の人口流出の歯止めと定住促進のためにも、せめて狩川地区にとどめることができるように、申込みの

また、空き家をリフォームして、町営住宅のように貸すことも含め、いろんな知恵を絞って考えている。

まちなか温泉 他との差別化を図れ 町長 建設費、経営コストから検討



▲競合相手となる？他町の施設

町長 調整会議を開いて、一定の方向性を今回示した。機能の絞り込みと建設費、経営コストを抑える工夫は、立地条件が一つの魅力であり、集客人数も過度な目標は設定していない。また、街中に温泉をつくるということは、商店と一緒にすることで相乗効果を高めることになる。

石川 保 議員
温泉施設は4つの柱を基に考えているようだが、そのなかに示している内容を全て満たすことを整備の条件としているのか。特に、施設の整備と経営の方針には「まちなか温泉」・「必要な機能に絞り込み、建設費と経営コストを抑える」とある。

町民の応援制度や場所の選定等課題はあるが、条件が整えば急いで仕事をしていきたい。

今後のスケジュールは、基本設計・実施設計、そして建設と最短期で、2年ないし2年半と考えている。

○予防医療について



数多くの大型事業を抱える今、その事業を実施した後の財政シミュレーションを作成する必要はある。試算することで、町民の暮らしむきに不安を与えないことを前提に、どれだけ金額の事業を実施可能なのか見えてくるのである。そのうえで、町民と

▲できる、できないよりその後の財政、大丈夫？



小野 一晴 議員

町長 大型事業 ビジョンを示せ 必要なものを見据えて

もに「選択と集中」で事業の優先順位を決めるべきではないか。町長 平成22年度以降（事業優先順位案）と財政計画は連動していないが、大型事業をその概算ベースの事業費で落とし込むものは、当初予算の資料として財政シミュレーションという形で示している。新町の魅力づくりに必要なものをしっかりと見据えていく必要がある。

財源や、様々な角度から検討している。

その他の質問 ○楯山公園一帯の管理について

○働く場の確保と企業誘致について

いっしょがききたい

一般質問



日下部勇一 議員

町長 第二多目的 今後の対応を 運動場 指名業者選定審査会で判断

町長 第二屋内多目的運動場の工期完了は、11月30日である。12月に入ってもA業者は、外構

工事を行っていた。2トンダンプで材料を運んで砂利を敷いていた。その写真もある。工期内の見積書の提出を求めたい。業者から文書も提出されていると聞いているが、内容はなにか。社判はあるのか。②建設工事請約書の工



▲完成したには、したが！

期は11月30日になっているのではないかと。フットサルのゴールが用具室に収納できない理由と今後の対応はどうするのか。

指摘の12月に入ってから工事といわれる部分は、請負業者側で町の完成検査を受ける前に、見栄えをよく見せようと作業をしたとのことであり、町の監督職員に申し入れば、それを怠ったことによるコミュニケーション不足と考える。

今後の対応は、指名業者選定審査会に詳細を報告し、判断を仰ぐこととしている。

要指導



第三多目的運動場

日下部勇一議員の一般質問において、第二屋内多目的運動場について議会として調査する必要性について提案されました。

議会運営委員会が協議した結果、フットサルのゴールが用具室に収納できない完成結果と疑問は残るものの、より踏み込んだ再調査の提案については合意が得られませんでした。しかしながら、今後公共事業の指名審査、入札・施工管理・工期などについては、疑問を持たれることのないよう工期内に余裕をもって完成できるように、適切な指導を行うことを申し入れました。

より良い町づくりのための

視察 Report



— 議会閉会中の 平成22年10月に視察しました —

テーマ 農業振興について

農家所得アップへの転換
グリーンツーリズムや
産直市場に見る農家収益

(視察地) 北海道長沼町・芦別市
農林水産省

産業建設 常任委員会

農業の可能性

長沼町はどんなところ

米作を基幹産業として発展を図ってきたが、米の需給過剰等から転作率が高まり現在は稲作3畑作7の割合になっている。また、農家所得向上の一つとして、地元の新鮮で安全・安心な野菜を町内6施設の直売所で販売し、年間総売上は4億3千万円になっている。

さらに、農家民宿、体験交流を中心としたグリーンツーリズム事業は受入れ農家21戸が加入し、年間5千人以上の旅行者が長沼町の魅力を体験している。

農林水産省との懇談

農業振興の主要施策で、食料・農業・農村基本計画踏まえた今後の方向性の説明を受ける。



▲農家の主婦が立ち上げ（芦別市）

芦別市はどんなところ

本町の3.5倍の面積で88%を森林が占めている。稲作に適した地域で転作状況は本町と同様である。炭鉱で栄えた町だが、現在は農林業を中心に、観光事業や産業振興に力点を置

いている。この政策の一環として道の駅建設にもない、敷地内に数店の産直市場を開設している。

また、農家の複合経営の一助に誰でも利用できる農産物加工所を設立し、農家収入の拡大を図っている。

視察のねらい

- (1) つや姫、スペシャルこしひかりの作付け割合の検討。
- (2) 大豆など転作農産物増収への取り組み検討。
- (3) 農家所得向上に向けグリーンツーリズム事業への取り組み。
- (4) 直売所を利用した6次産業への取り組み。
- (5) 新鮮で品揃えの多い直売所への取り組み。
- (6) 農家・農協・商店等が加った直売所の模索。
- (7) 直売所の店舗数の増加と効率運営の指導。
- (8) 売れる農産物生産のため、研究と情報交換。
- (9) 誰でも利用できる農産物加工施設の設置。
- (10) 風車市場は設立された経緯も踏まえ、関係各機関が支援と役割を早急に検討。

テーマ 危機管理について

阪神・淡路大震災に学ぶ
台風9号の教訓を生かせ

(視察地) 兵庫県淡路市・佐用町

総務 常任委員会

淡路市はどんなところ

日本の観測史上はじめて震度7を記録した阪神淡路大震災により、合併前の北淡町は、死者39名、全壊・半壊家屋が約2千300棟に及ぶ、甚大な被害を被った。

この大災害にもかかわらず、消防団の自主的活動により、発生後24時間以内に一人の行方不明者も出さず安全確認を終えた。

その後災害に強い町づくりとして地域や、機関に応じた情報システムの配備をした。さらに「防災あんしんセンター」は災害時に対策本部の役割や、炊き出しを行わない、平時は学校給食センターとして活用している。

佐用町はどんなところ

平成21年8月9日に発生した台風9号は、佐用町で24時間雨量326ミリと町の観測史上最大を記録する豪雨となり、死者18名、行方不明2名、1千700戸以上の家屋損壊や多くの施設等に甚大な被害をもたらした町政史上に残る大災害となった。

同じ被害を繰り返さないために、緊急対応の不時際、復旧活動の反省など、全てをさらけ出したうえで徹底した検証をしている。



▲押し流された家屋（佐用町）

視察のねらい

- (1) 本町の自主防災組織率は100%だが、活動は視察地と比較すると活性化に問題がある。
- (2) 防災無線は難聴地域があるなど問題も多いが、個別受信機配布による対応も検討。
- (3) 災害を未然に防ぐため、気象の変動をリアルタイムで把握し、的確な情報を伝えることが重要。
- (4) 災害時のボランティア活動を有効に引き出すため、地域を熟知したリーダーが不可欠で、そのための人材発掘と育成が必要。
- (5) 後世に同じ被害を繰り返さないための検証方法と心構え。
- (6) 復旧作業のありかた

災害から町民を守る



生声ひろば 新春対談

障がいがある子ども 療育日本へ

広報 あけましておめでとございます。

今日は会の目的と皆さんの抱える課題等を伺いたいと思います。

竹田 最初は保健師さんの声かけで障害がある子どもを持つ母親同士、情報交換しながらお茶でも飲みましたから始まりました。

次第に、会自らイベントを開催し子供たちが社会参加したり、社会に障がいを理解してもらう啓発活動等をするようになりました。

富樫 ただ、なかなか環境は変わりません。会を立ち上げて16年経ちますが、最近入会したお母さんが当時の私たちと同じ悩みを抱えています。

広報 と言つと？

富樫 親が我が子の障がいについて多くが聞いています。

そこで、保健師さんや関係機関に相談しても、まず様子を見てと言うことで2年くらい経ってしまふ。保健師

長に大きな差が出ると。

富樫 そのとおりです。**Aさん** それと、親が障害という現実を受入れるまで時間がかかる場合も少なくないです。

一同 できれば認めたくないですよ、少し遅れているだけで来年に



たんぼぼの会、地域交流クリスマスパーティー

「庄内町心身障がい児者親子の会」たんぼぼの会 代表 富樫 俊子さん
「庄内町心身障がい児(者)親の会」あっとほーむ 代表 竹田 禎 さん
オブザーバー Aさん

経験で集中して相談のり、支援できる体制作りを期待したいです。

広報 今出た課題やその後の環境整備のためには要望はありますか？

富樫 障がいを持った後の対応として、今、町で立ち上げようとし

ている自立支援協議会に期待しています。

Aさん 私は受入れられるの3年かかりました。

富樫 最初の相談に来るのは勇気がいるんです。だからこそ、我が子の様子に不安を感じ、最初に相談に来たその時に、専門的な知識と

もの視点が弱い気がしていました。この自立支援協議会が機能するために相談員の増員を期待したいです。

あと、障がい者が自立生活するための小規模事業所の拡充もお願いしたいですね。

Aさん 私も70歳になります。夜寝るとき、朝になって目が覚めるのが不安になることがあります。私がそのままだ目を開けなかったらこの子は生きていけないのかと。

障がいを持っていて子どもが自立して生きていける、その助けとなる協議会が理想です。

広報 障がいがある子どもを療育している皆さんに光をあててこそ真の「子育て応援日本一」と言えます。我々も自立支援協議会の今後に関心を持ってみたいと思います。

本日はありがとうございました。

一同 ありがとうございます。

視察

レポート Report



テーマ 図書館の整備について

民間感覚の図書館運営は
生涯教育の拠点として
子どもたちの読書活動の中心に

(視察地) 長野県塩尻市・小布施町
福島県本宮市・文部科学省

文教厚生 常任委員会

みんなに親しまれる図書館



▲みんなのいこいの場 (小布施町)

塩尻市はどんなところ

交流センター内に開設した図書館は、子育て支援センターと併設し、利用者の拡大を図っている。

また、開設にともない図書館長を公募し、外部より採用した。

さらにこの館の特徴の一つとして、地元名産ワインの情報発信基

地としての役割を果たしている。

小布施町はどんなところ

新図書館建設にともない、設計の公募と選定を公開し、166者より応募があった。

また、館長はテレビ局や映像界で演出家として20年の実績があり、民間感覚の親しまれる

運営と、無料貸本屋から脱却し、複合施設の運営を目指している。

本宮市はどんなところ

本宮市を読書の街にスローガンに、小さい頃から読書習慣をつける取り組みを展開している。その一つとしてボランティアによる年齢層に合わせたお話し会の実施や、育児サークルや親子を対象に読み聞かせ活動を実施している。

文部科学省との懇談

図書館建設にあたり留意事項や、国の支援について懇談する。

また、公立図書館に対する指定管理者制度導入に対する見解についても聞く事ができた。

- 視察のねらい**
- (1) 概念にとらわれず町民の交流の場として新たな可能性を求め。
 - (2) 組織内外から新しい考えを持った人材活用。
 - (3) 施設を複合的に運営することで、町民・職員意識改革を図る。
 - (4) インターネット時代に沿ったパソコンの設置を図る。
 - (5) 通信誌などを発行し図書館の情報発信と、誰でも参加できるイベントの開催。
 - (6) 専門知識のある司書と職員の人材育成を図る。
 - (7) 企画立案や事業展開できるボランティアの養成と拡大を図る。
 - (8) 本を好きになるため館内の雰囲気やサービスのあり方の検討。